

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田明弘

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	92,073	△29.6	△6	—	13	△94.9	148	235.5
21年3月期第1四半期	130,869	—	118	—	261	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.37	—
21年3月期第1四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	190,300	66,829	29.7	1,666.19
21年3月期	188,225	66,548	29.8	1,653.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 56,515百万円 21年3月期 56,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	205,000	△24.8	600	△71.9	900	△62.2	200	△75.1	5.90
通期	440,000	△13.6	3,100	△45.4	3,400	△35.8	1,100	△17.3	32.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	37,591,969株	21年3月期	37,591,969株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,672,796株	21年3月期	3,670,818株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,919,948株	21年3月期第1四半期	33,943,185株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が停滞局面に入るなか、企業の業績は落ち込み、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、主力のエネルギー事業において石油製品全般の需要減少が一段と進みました。

その結果、売上高は920億73百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は1億18百万円の営業利益）、経常利益は13百万円（前年同期比94.9%減）、四半期純利益は1億48百万円（同235.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、景気低迷が続くなか、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と石油製品全般にわたる需要減少が一段と進むとともに、販売価格も下落しました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車両へのシフト、消費者の節約志向などによるガソリン需要の減少から販売競争は一層激化しました。

LPGガス関係は、工業用ガスの需要減少やオール電化住宅の攻勢もあり、販売数量確保には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓とLPGガス商権買収を積極的に推進するとともに、粗利益管理を徹底し、収益確保と採算販売に努めましたが、売上高は477億46百万円（同47.0%減）、営業利益は9億18百万円（同21.5%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、消費者の生活防衛意識の高まりなどから、酒類全体の消費は低調に推移しました。このような状況において、リキュールは増加しましたが、主力のビール類は量販店の帳合変更もあり減少しました。

食品関係につきましては、景気低迷等の厳しい環境により全般的に低調でしたが、清涼飲料は堅調に推移しました。

以上により、売上高は216億10百万円（同2.2%増）、営業損失は7億53百万円（前年同期は5億24百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新築住宅着工戸数が大幅に減少し、業界全体が苦戦を強いられている状況が続いております。

このような状況のもと、当事業部門は地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工物件の受注に努めました。

以上により、売上高は65億59百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は3百万円（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税等の効果により需要減少に歯止めがかかってきましたが、国内新車市場は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を一層強化するとともに、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました。

以上により、売上高は64億64百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は42百万円（同63.4%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち人材派遣事業は低調に推移しましたが、スポーツ・生活用品、リース事業は、ほぼ前年並となり、前期に取得した子会社の業績が寄与した情報機器、ファーマシー事業（調剤薬局）、ペット用品等販売は、伸長しました。

以上により、その他の事業の売上高は96億91百万円（同122.8%増）、営業利益は4億7百万円（同176.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,903億円と前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加しました。これは主として商品及び製品が35億19百万円増加したことによるものであります。負債は1,234億70百万円と前連結会計年度末に比べ17億92百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。純資産は少数株主持分が1億58百万円減少したものの、株価上昇によるその他有価証券評価差額金が5億41百万円増加したことなどにより2億81百万円増加し、668億29百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は161億13百万円（前年同期比8.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して12億70百万円の減少（前年同期は52億12百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億13百万円（前年同期比78.0%減）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の減少額1億74百万円（同95.8%減）により39億30百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の減少額45億3百万円（同35.0%減）、その他資産・負債の増減額4億99百万円（同90.0%減）により、それぞれ24億24百万円、45億9百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額が19億80百万円（同107.1%増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億63百万円（同56.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億93百万円（同11.0%増）、投資有価証券の取得による支出3億11百万円（同50.1%増）、貸付けによる支出2億69百万円（同142.3%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は16億48百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4百万円（前年同期比99.7%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出4億32百万円（同399.1%増）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安や為替の変動、原油・原材料の高騰等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、燃料転換、エネルギー間の競争激化など厳しい状況が続くものと考えられますが、引き続き新規顧客開拓と新商材、新規事業開発に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成21年5月15日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②不動産賃貸原価の計上区分の変更

売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）が当連結会計年度より適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は1億58百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が、同額減少しているため、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	19,745
受取手形及び売掛金	43,347	47,850
有価証券	25	23
商品及び製品	15,064	11,544
仕掛品	2,008	2,378
原材料及び貯蔵品	799	511
その他	8,069	8,832
貸倒引当金	△251	△316
流動資産合計	87,568	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,841	59,021
減価償却累計額	△37,110	△36,916
建物及び構築物(純額)	21,730	22,105
土地	35,853	35,697
その他	38,358	33,678
減価償却累計額	△22,415	△21,866
その他(純額)	15,942	11,812
有形固定資産合計	73,526	69,614
無形固定資産		
のれん	5,421	5,171
その他	1,616	1,611
無形固定資産合計	7,038	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	13,867	12,893
その他	9,887	9,922
貸倒引当金	△1,588	△1,555
投資その他の資産合計	22,166	21,259
固定資産合計	102,731	97,657
資産合計	190,300	188,225

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,755	27,929
短期借入金	41,929	40,402
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	256	2,057
賞与引当金	1,325	1,343
役員賞与引当金	6	—
店舗閉鎖損失引当金	703	786
その他	13,525	13,138
流動負債合計	85,602	85,757
固定負債		
社債	295	295
長期借入金	20,540	21,389
退職給付引当金	3,530	3,488
役員退職慰労引当金	668	668
特別修繕引当金	5	5
その他	12,827	10,072
固定負債合計	37,868	35,919
負債合計	123,470	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,971	45,044
自己株式	△3,996	△3,995
株主資本合計	56,374	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	188
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	△575	△542
為替換算調整勘定	△9	△18
評価・換算差額等合計	141	△372
少数株主持分	10,313	10,472
純資産合計	66,829	66,548
負債純資産合計	190,300	188,225

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	130,869	92,073
売上原価	115,796	76,850
売上総利益	15,073	15,222
割賦販売未実現利益戻入額	2,464	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,462	2,407
差引売上総利益	15,075	15,309
販売費及び一般管理費	14,956	15,315
営業利益又は営業損失(△)	118	△6
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	86	84
仕入割引	123	60
持分法による投資利益	15	14
その他	209	214
営業外収益合計	451	390
営業外費用		
支払利息	222	241
デリバティブ評価損	—	57
その他	85	71
営業外費用合計	308	370
経常利益	261	13
特別利益		
固定資産売却益	2	8
貸倒引当金戻入額	—	28
違約金収入	—	69
その他	19	6
特別利益合計	22	113
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	13	2
投資有価証券評価損	37	18
減損損失	14	4
関係会社整理損	—	14
その他	13	1
特別損失合計	79	42
税金等調整前四半期純利益	204	84
法人税、住民税及び事業税	228	196
法人税等調整額	23	△106
法人税等合計	252	89
少数株主損失(△)	△92	△153
四半期純利益	44	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204	84
減価償却費	1,254	—
のれん償却額	28	—
減価償却費及びのれん償却額	—	1,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△102	△99
仕入割引	△123	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△14
支払利息	222	241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
有形固定資産除却損	12	2
減損損失	14	4
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	37	18
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	6,927	4,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,657	△3,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,105	△174
その他の資産・負債の増減額	5,009	499
その他	45	△16
小計	5,949	3,144
利息及び配当金の受取額	236	173
利息の支払額	△157	△224
法人税等の支払額	△956	△1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,070	1,113

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△985	△1,093
有形固定資産の売却による収入	58	91
投資有価証券の取得による支出	△207	△311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1	—
子会社の清算による収入	—	29
貸付けによる支出	△111	△269
貸付金の回収による収入	22	64
営業譲受による支出	△214	△215
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	△32
その他	△65	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,264	1,532
長期借入れによる収入	1,500	4
長期借入金の返済による支出	△761	△858
自己株式の取得による支出	△1	△0
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△432
配当金の支払額	△255	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	△20
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,212	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,833	16,113

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,055	21,146	7,037	8,279	4,349	130,869	—	130,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	6	3	360	2,416	3,193	(3,193)	—
計	90,462	21,153	7,041	8,639	6,766	134,063	(3,193)	130,869
営業利益又は営業損失(△)	1,170	△524	△155	117	147	755	(636)	118

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,746	21,610	6,559	6,464	9,691	92,073	—	92,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	6	6	320	1,755	2,354	(2,354)	—
計	48,011	21,616	6,566	6,785	11,447	94,428	(2,354)	92,073
営業利益又は営業損失(△)	918	△753	3	42	407	619	(625)	△6

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が22百万円、食料事業が15百万円、住宅関連事業が8百万円、自動車事業が20百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる、売上高及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。